

巻 頭 言

新年経済～問われる経済政策のあり方

新年に際し、日本経済の置かれた状況を見ると、数年前と大きく様変わりしていることに改めて気付かされる。2022年初頭までの物価が全く上がらない状況は一変、消費者物価上昇率は3年以上も前年同月比2%以上で高止まりしている。一方で賃上げも加速したが、実質賃金は前年同月の水準を下回る状況が続いている。一生懸命働いても、生活水準が下がってしまうという不満に十分応えられていない状況だ。こうしたなか、高市政権は昨年11月21日に「『強い経済』を実現する総合経済対策」と題する経済対策を閣議決定したが、日本経済が直面する課題に応えられているのだろうか。日本経済の現状を踏まえつつ整理してみたい。

まず、景気の現状を表す景気動向指数（一致指数）は、直近の昨年10月時点でも特別高いとは言えないものの、リーマン・ショックやコロナ禍の頃と比べれば高水準にある（図）。また、政府の公式見解である月例経済報告（昨年11月）の基調判断も、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」というものであり、景気が停滞しているという認識ではない。大規模な経済対策の根拠となっていた需給ギャップも、2025年の1～3月期以降2期連続でプラスとなり、7～9月期は僅かなマイナスとなったものの、1～9月期を均せばプラスである。

したがって、現下の経済情勢は、無理に財政出動を膨らませて、広範な経済対策を講じるべき局面ではないように思われる。実際、過去の大規模な経済対策は、概ね不況期や増税を控えるタイミングで実施されてきた（図）。

こうした認識に立って、今般の経済対策を評価してみよう。まずもって、21.3兆円と24年（14.8兆円）を上回る国費を投入する必要があるのだろうか。確かに、物価高で大きな影響を被っている層に手厚い支援を行う必要はある。ただ、対策を講じる意義が乏しい層を除くなど、極力的を絞るよう工夫すべきだった。ところが、積極財政を標榜する高市政権としては、前年を上回る規模にすることが経済対策の目的となってしまった印象だ。また、少数与党政権であることが、野党の要求を受け入れやすくしたことも大きい。その象徴が最終段階で唐突に盛り込

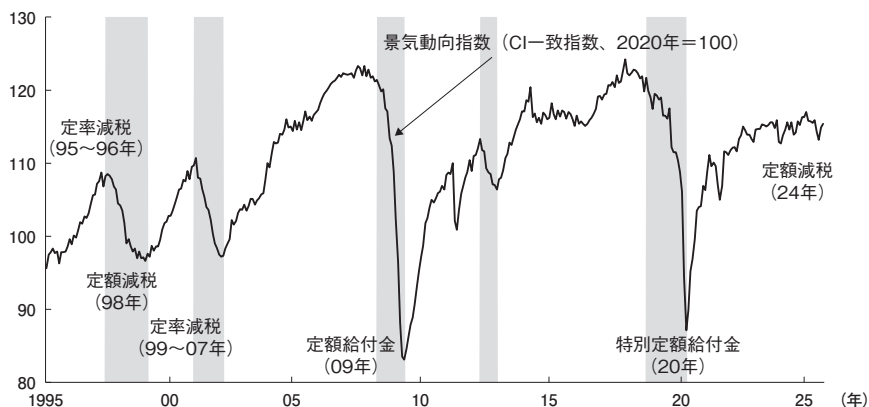
まれた、「物価高子育て応援手当」だ。幅広い層に給付を行うことで、経済対策の規模の水増しを図ったものと言わざるを得ない。また、その効果についても、所得制限のない給付金は消費に結び付きにくいという過去の教訓に反している。

物価高対策の目玉であるガソリン税の旧暫定税率の廃止も早々に与野党で合意に至ったが、問題が多い。そもそも、富裕層も恩恵を得る恒久的な減税であるにも拘わらず、裏付けとなる財源が明らかでない。また、温暖化対策と整合性が取れていない。加えて言えば、価格の人為的引き下げが中長期的に需給に歪みを生じさせ、かえって物価高を招きかねない。しかし、このような副作用が大きいという認識が欠如している。

一方、給付付き税額控除の制度設計の着手や社会保障制度改革等における応能負担の拡大の検討は、経済対策のなかでは、軽く触れられているのみであるが、現役世代の負担を抑制する構造的な政策として大きな意味がある。目先の対策よりもこうした制度改革を前進させることに力を入れる必要があるように思われる。

高市内閣は発足時に高支持率を得ることができた。このような追い風を活かして、本当に困っている人々への手厚い措置を実現するためには、ばらまきに傾きがちなこれまでの姿勢とは一線を画し、最小のコストで最大の効果を得られるような経済・財政政策の実施が大原則であることを明示してもらいたいものだ。そうした姿勢の徹底こそが「責任ある」経済・財政政策のあり方ではないか。■

図：景気動向指数の推移



(注) シャドー部分は景気後退局面を示す。

(出所) 内閣府「景気動向指数」